

令和4年度 全学教育機構専任教員の個人評価実施状況報告書

1. 対象教員数、実施率

対象の専任教員数 14人、未提出者数0人、実施率100%

2. 実施概要

▶評価組織の構成

機構長 鯉川雅之
副機構長 中村博和 山下義行
教育企画課係長 諸富聡子(全学教育機構主担当)

3. 実施内容・方法

全学教育機構個人評価実施基準に基づき、令和4年度の活動実績について、5つの領域(教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営、機構の業務)の個人評価を行った。

4. 各領域の評価概要

A 教育に関する領域

(1)授業

- 全学教育機構専任の教員は、全学教育機構が開講する共通基礎科目・基本教養科目・インターフェース科目を主として担当している。担当授業コマ数は平均して112コマ/年(約8科目/年)であり、教養教育に対して大きく寄与している。

(2)重点的教育支援

- 全教員がオフィスアワーの設定およびシラバス作成基準に準拠したシラバスを作成・公開している。

(3)教育改善

- 全教員が担当授業科目における授業改善や教材開発などに取り組んでいる。
- 全教員がFD講演会等に参加しており、うち6名は3回以上のFD研修の実績がある。

(4)学生指導

- 多くの教員(10/14名)がオフィスアワー時間内外を問わず、様々な方式で学生の要望に対応している。なかには300回を超える頻度で個別対応している教員もおり、丁寧な学生指導が行われていることがわかる。

B 研究に関する領域

この領域は細分化されているため、関連する項目をまとめて評価する。

(1~2) 著書、論文などの公表、学会報告

- 全体で著書1編、論文等9件、学会発表19件が公表されており、大多数の教員(12/14名)が必ず

れかの研究実績を有している。

(3～6)プロジェクト研究の推進等

- プロジェクト研究等 9 件、地域との共同研究等 6 件、研究成果の社会還元等 6 件の実績がある。特に地域との連携活動が多い。

(7～9)科研費、外部資金、その他

- 科研費 5 件、客員研究員の受け入れ 1 件の実績が地域との共同研究等 6 件、研究成果の社会還元等 6 件の実績がある。科研費の採択率(35.7%)は高い。

C 国際交流・社会貢献に関する領域

この領域は細分化されているため、(1)～(15)の全ての項目をまとめて評価する。

- 国際交流等の活動では、国際学会発表が 1 件行われているのみで全体として実績は少ないが、対して社会貢献に該当する活動には多くの教員(8/14 名)が積極的に取り組み、市民講座、委員会、審議会など多岐にわたる 71 件もの活動実績が認められ、地域社会や自治体に対して大きく貢献していることが確認された。

D 組織運営に関する領域 および E 全学教育機構の業務に関する領域

「D 組織運営に関する領域」と「E 全学教育機構の業務に関する領域」の個人評価内容が重複しているため、個々の教員の認識の相違により記述箇所の違いがみられるため、今回はDとEの領域をまとめて評価する。今後、実績報告書の再検討を要する。

- 大多数の教員(12/14 名)が教育委員会、学生委員会、附属図書館運営委員会などの部局代表委員や、IR 室、評価室などの専門的活動を行う部局の室員となり、大学の組織運営に貢献している。
- 個別学力検査等企画検討委員会、情報企画委員会、IR 室など、専門性の高い委員会等への寄与が大きい。
- 全教員が教養教育センターのいずれかの部会に所属しており、部会会議を始めとした様々な部会業務に携わっている。
- 生涯学習センターを除く3つの支援組織の室員として、教学マネジメント推進室2名、ICT 教育推進室2名、数理・データサイエンス教育推進室1名の専任教員が各室の中核としての業務に従事して実績をあげている。

5. 総合評価

教員各自の個人評価および目標達成率は、実績資料に基づいた妥当なものであることが確認され、令和4年度の全学教育機構専任教員の教育・研究活動は、大学教員として適正なものであったと判断される。